

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 議会運営委員会
2. 視察期間 令和元年10月17日 から 令和元年10月18日 までの2日間
3. 視察先 兵庫県 南あわじ市
4. 視察項目 議会運営及び議会活性化について
5. 参加者 〔委員（議員）〕 森（竜）・平嶋・島野・城後・平山（伸）・山田（修）・平山（光）・境
〔同行〕
〔随行〕 谷川
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 令和2年3月31日 報告者 _____ 森 竜 子 _____ 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

I. 兵庫県 南あわじ市の概要

人口 47,073人 面積 229.01km² 一般会計：約278億円 議員定数：18名
市制施行 平成17年1月11日（三原郡4町が合併）

南あわじ市は、淡路島の南部に位置し、徳島県との県境には世界最大を誇る鳴門海峡の渦潮があり有名な観光地となっている。市の中心には三原平野が広がっており三毛作による野菜の栽培が主産業のひとつとなっている。タマネギ・淡路ビーフ・淡路島3年トラフグなどが特産品として有名。

II. 視察事項の選定

議会運営及び議会活性化について

南あわじ市議会は、平成20年に議会改革特別委員会を設置し、議会機能の充実強化・活性化・市民に開かれた議会を目指して、政務調査費の公開・議会報告会の開催・インターネット録画配信などに取り組むとともに、議会の広報・広聴機能の強化については広報広聴委員会を常任委員会として設置されるなど、さまざまな議会改革に取り組まれている。また近年、全国的に注目されている議会の業務継続計画（BCP）についても策定し、さらに全議員による模擬訓練を経ての計画見直しを行うなど議会改革・活性化を目指し積極的に取り組んでいる。

このような取り組みについて大牟田市議会の活動においても、これからの議会のあり方・議会の活性化を図るために、さらには「開かれた議会」を目指すことが必要であり先進的な取り組みが参考になると考え、視察先として南あわじ市議会を選定した。

III. 議会改革の取り組み

1. 議会業務継続計画（BCP）の策定

(1) 議会業務継続計画（BCP）とは

- ①一般的に『災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画』を指す。
- ②『南あわじ市の議会業務継続計画（BCP）』は、災害時に市が行う「非常時優先業務」の実施を確保することを目的に、議会の本会議や委員会の継続・中止などを速やかに判断するための手順等と議員の行動範囲を定めたものである。

(2) 南あわじ市の議会業務継続計画（BCP）の特徴

- ①これまでに作成していた「災害対応行動基準」や「義気災害対策支援本部設置要綱」等とBCPを一体化することにより、大規模災害時の総合的なマニュアルとされている。
- ②BCP中には、定例会の会期前、会期中及び閉会中に大規模災害が発生した場合

を7つのケースに分け、想定される事態及びその対応について分かりやすく表にして明記されている。

③議員が地域から収集した情報は議会災害対策支援本部で一本化するものとし、特に緊急性が高い案件のみ、直接、市災害対策本部へ連絡するとされている。

(3) B C P策定までの経緯と協議

①南海トラフ巨大地震における市の被害想定が前提としてあり、兵庫県では最大震度7、津波の最大高さ8.1mとされている。

30年5月14日 福岡県古賀市議会へ視察

6月18日 大阪府北部地震が発生

定例会第2日（一般質問）を通常通り開催したが、他の市町では、通常開催や延期などそれぞれ対応が分かれ、非常時における議会としての対応指針がない不安定感があった

7月28日 議会B C Pの協議を決定

7月24日 「定例会時における議案審議継続のための業務継続計画」を策定していくことを決定

8月24日 「南あわじ市議会業務継続計画（案）」を作成

10月19日 策定済の「災害対応行動基準」を「B C P（案）」に溶け込ませ、災害時の総合的なマニュアルとして修正

31年2月15日 継続協議

2月22日 大規模災害時の対応のみならず、中小規模災害時の活動にも適応するよう内容を修正

3月4日 最終確認

3月6日 全議員へ報告、承認、同日策定

協議回数は、平成30年6月28日～平成31年3月6日の間、8回行われた。

【主な質疑・応答】

問) 大牟田市でも検討していたが、策定にはいたらなかった。災害対策本部の邪魔にならないか。

答) あくまでも災害時、議会は支援する立場だと思っている。各地域の議員が持っている情報を支援本部に集め、情報の優先順位を支援本部で判断し、執行部の災害対策本部に一括して情報を伝えるようにしている。災害時に議員がどう動くかというルールでもある。また議員が個人で災害対策本部に情報を伝えても災害時は対応しない場合もあるため、支援本部で取りまとめ、情報提供をすることで整理ができ、対応が早くなる効果もある。

問) 模擬訓練をして、計画を改正したということですが、議会だけの訓練か。

答) 議会のみで訓練を行いました。訓練を行って、計画の改正を行う必要があると確認できたため、定期的に訓練をする必要があると考える。

2. 会議へのタブレット持ち込み

タブレット、スマートフォン等の多機能携帯端末の会議等での使用について、平成30年9月定例会初日から試験運用を開始した。当初は事前に申請して持ち込むことにしていたが、平成31年4月から申請は不要となり、自由に持ち込みが可能となった。

【現状・課題】

- ・ペーパーレスの会議システムは導入していない。検討を進める必要がある。
- ・セキュリティ強化したWi-Fi環境の整備ができていないため環境の強化は必須。
- ・事務局職員との電子データのやり取りは、セキュリティが未整備なので禁止。
- ・通常のインターネット環境での使用に限られている。

【主な質疑・応答】

問) 議場での使用状況は。

答) 閲覧のみ可能で情報発信は禁止。会議に関係のないページの閲覧は禁止しており、過去の会議録・議案の審査結果、配付資料、過去の資料の検索等に使用している。

問) タブレットは個人の持ち物か。

答) 現在は各議員の私物を使用。今後は議会の付属品として議員に配付したいと考えている。ソフトに関してはセキュリティに課題があるため検討課題としている。

問) 委員会もインターネット中継されているが、費用など何か支障はないか。

答) 4町が合併するときの合併協議会で中継することを決めた。南あわじ市は合併してできた市であることから地域の議員として意見要望を受けることが多く、市民の委員会に対する関心が高いため委員会の中継はいいことだと思っている。費用については年間10万円程度で安くできている。

問) タブレットを持ち込み可能にするまでに課題が何かあったか。

答) 規則で会議に録音・撮影が可能な機器を持ち込めないようになっていたため、規則を変更する必要があった。また、タブレットを扱えない議員もいるため、公平性をどう保つかという議論もあった。

3. 広報広聴常任委員会の取り組み

南あわじ市議会の広報広聴活動では、広聴活動において議会報告会、子ども会議、意見交換会が行われ、広報活動において議会だより発行、議会情報のサイト配信、議会委員会の動画配信が行われている。

○議会報告会

平成27年度から年1～2回、公民館などを利用して実施。

○意見交換会

平成27年度から年1回程度、吉備国際大学や看護専門学校、子育て学習センター利用者などとの交流として実施。

○子ども議会

市内各小学校(16校)の各代表16人が子ども議員としてまちづくりについて発言し、それに対し議員が答弁を行う。平成27年度から年1回実施。

クラス内で質問内容について話し合うため、まちづくり・議会・行政について考える良い機会となっている。

○議会だより

「議会だよりをもっと見やすく」を目指して、研修や視察を参考に紙面の構成に

ついて学んできた。新しい取り組みとして、特集ページに工夫を凝らし、高校生と議員が市の未来を語り合う企画や市の予算を南あわじ家の家計に例えたり、イラストを多用したりして紹介している。

また、表紙を全ページフルカラーにするなど、リニューアルにも取り組んでいる。

南あわじ市議会だより	
仕 様	A 4 版（全ページ 4 色カラー刷り）
平均ページ数	20 ページ
印刷部数	16,450 部
契約金額	618,073 円（20 項 1 回分）
単 価	1 部あたり印刷単価 19 円（税抜）
（平成 30 年度）	1 部あたり折込単価 16.65 円（税抜）

○議会委員会の動画配信

「市民にもっと見える議会に」を目指して、ケーブルテレビ・YouTube を利用して定例会や常任委員会を配信している。この動画はいつでも見ることができるよう、議会だよりにある、QRコードと連動している。

また、定例会の日程をデジタル防災無線を使って議員が自らの声で市民に案内するなど、工夫されている。

【課 題】

市議会だよりをもっと見やすくするために、議会だよりのタイトルの変更の検討や市民街頭インタビューの内容を取り入れるなどをして、さらに親しまれる議会広報誌への検討を続けていく。また、議会報告会の形式を、市民とのグループワーキングなどを実施して新たな意見交換の機会とすることを検討している。

【所 感】

○業務継続計画（BCP）の取り組みは本市においてもぜひとも検討していくべき課題である。災害発生時の議会の対応、議員の対応を事前に決めているので「何かあっても決められた行動パターンに沿って行動するので、今、何をすべきかというのが明確になっていて動きやすい」とのこと。

○これまで業務継続計画（BCP）は、南海トラフ巨大地震を想定したものという認識で大牟田市の喫緊の課題とは思っていなかったが、台風による暴風・豪雨などでの大規模災害時に議会と議員がどのように判断し行動するのか、災害対応行動基準を決めておくことで共通理解ができ、混乱せずに役割を果たせることがわかった。

○今年 3 月に BCP 計画を策定して安心するのではなく、訓練や視察対応時の質問・指摘などで生じた課題を協議され早速 9 月に改正されているということを知って、災害発生を現実的なものと考えて備えておられる本気度を感じた。

○子ども議会の開催は、教育委員会や各小学校との連携・協力がないと開催できないことだが、子供たち・保護者に市政・議会への関心をもってもらえるよききっかけにもなる取り組みではないかと考える。

- 意見交換会では、大学生や専門学校生、子育て学習センター参加者との交流会を実施されている。若者世代や子育て世代との意見交換を本市議会でも取り組み、各世代の意見を聞くことで、気軽に政治参加できる環境づくりは必要であるとする。
- 平成 27 年から連続して開催されている子ども議会や大学生や高校生との意見交換は、若い世代に政治について関心を高めてもらうためのとても良い取り組みだと思う。南あわじ市の取り組みを参考に、本市議会でも実施に向け検討したい。
- 議員が出かけて行って市民の皆さんにインタビューし、その声と写真を市議会だよりに掲載し紹介されている。市民と議会が近くなる良い取り組みだと思う。
- 市議会だよりが読みやすく工夫されている。大小さまざまな写真と文章の段組み、空白スペースなどのバランスが良く、色使いも上品で見やすい。驚いた。

